



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柏谷 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
コーポレート本部長 (氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	49,910	8.8	3,836	5.0	3,819	4.2	2,593	△1.4
2026年3月期第1四半期	45,859	2.8	3,655	75.0	3,666	70.8	2,631	81.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,928百万円(16.4%) 2026年3月期第1四半期 2,516百万円(174.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	24	35	—	—
2026年3月期第1四半期	24	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	150,418	64,802	42.7
2026年3月期	163,590	67,474	40.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 64,257百万円 2026年3月期 66,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 51. 50	円 銭 —	円 銭 51. 50	円 銭 103. 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		55. 00	—	55. 00	110. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△18.0	4,100	△18.6	2,800	△18.6	26.33
通期	20,000	△6.0	20,000	△5.7	14,000	△5.5	132.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	107,951,798株	2026年3月期	112,827,198株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,425,779株	2026年3月期	6,321,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	106,519,702株	2026年3月期1Q	109,080,952株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2027年3月期第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
3. 需要家戸数等の推移	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

本年2月のイラン紛争勃発に端を発する中東地域での軍事衝突やホルムズ海峡の封鎖に伴い原油・LNG（液化天然ガス）相場が急騰し、期初より原料価格の大幅な上昇を余儀なくされております。足元においては米国・イラン間の暫定和平合意による中東情勢の沈静化は一進一退が続き、エネルギー全般の調達コストの更なる高騰リスク、歴史的な円安も含め、夏以降も予断を許さない状況が続くと予測しています。

【エネルギー業界の課題とその解決】

エネルギー小売業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う需要減少や深刻な人手不足に加え、インフラの座礁資産化、脱炭素社会への対応への加速、といった山積する課題により、従来のビジネスモデルの継続が極めて困難な局面を迎えております。同時に、今夏予想されるスーパー・エルニーニョの発生など異常気象の常態化や自然災害の激甚化が進むなか、エネルギー事業者が果たすべき安定供給の社会的役割は、一層その重みを増しております。

こうした社会・経済構造の変化のなかで、当社グループは、自らの役割を再定義し、エネルギーの最適利用の提案と「総合エネルギー調整力」の構築（NICIGAS 3.0）、並びにエネルギー業界全体の合理化へ、取組みをすすめてまいります。

2027/3期においては、電気とガスのセット販売による顧客基盤のさらなる拡大、ハイブリッド給湯器の普及に加え、エネルギー調整力の核となる「スマートリモコン」の開発をすすめ、NICIGAS 3.0の進化を加速させてまいります。

「スマートリモコン」は、各家庭の蓄電池やハイブリッド給湯器等のソリューション機器を遠隔で制御し、エネルギー調整力を創出するものです。

また、エネルギー業界全体の合理化への取組みについても、M&Aや商圏譲渡のみならず、同業者との連携もふくめた多様な形の集約化によって推進してまいります。建設コストやシステム構築コストの高騰が続く中、当社グループはすでに主要な大型インフラ投資を終えております。効率的なインフラネットワークとシステムをより多くの外部事業者に提供（プラットフォーム事業）することで、安心・安全なエネルギーの安定供給という地域社会のニーズに応えてまいります。

【中期計画と業界集約】

当社グループは本年4月に27/3期から29/3期までの3ヶ年計画を発表いたしました。本計画では、ROEを22%程度の高い資本効率を堅持しつつ、主力であるLPガス事業および電気事業に加え、都市ガス事業、ならびにプラットフォーム事業の収益を成長させ、最終年度となる29/3期には、営業利益250億円、純利益175億円の達成を目指します。現在、LPガス業界は再編が本格化する重要な局面を迎えております。当社は、業界集約化を重要戦略と位置づけ、規律ある資本配分のもと、M&Aによる業界再編の波をドライバーとして成長投資に繋げ、中長期的な経済的付加価値を拡大してまいります。

これまで培ってきた顧客基盤と共に、NICIGAS 3.0の枠組みを一層進化させ、地域社会の皆さまへ安心・快適なインフラ基盤を提供し、全社一丸となり、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

【連結業績】

当第1四半期は、LPガス事業における利幅の改善に加え、機器・工事販売およびプラットフォーム事業の拡大により、売上総利益は前年同期を上回りました。販管費においては、人件費やインフレに伴うコスト増を経費の効率化で吸収し、営業利益および経常利益はともに増益となりました。

(単位：百万円)

	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上高	45,859	49,910	4,051	8.8%
売上総利益	17,039	17,489	449	2.6%
営業利益	3,655	3,836	181	5.0%
経常利益	3,666	3,819	153	4.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,631	2,593	△37	△1.4%

【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業 (LPガス機器・工事等を含む)

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上総利益が111億27百万円(前年同期比7億6百万円増)、LPガス機器・工事業による同利益が7億59百万円(同1億60百万円増)となりました。

LPガス事業の売上総利益が増加いたしましたのは、原料価格の上昇が業務用ガス販売においてプラスに働き、利幅が大きく伸長したことによるものです。また、LPガス機器・工事業の同利益におきましても、ハイブリッド給湯器や省エネガス給湯器等の販売台数が前期比20%以上と大幅に増加したことが寄与いたしました。

営業面におきましては、当第1四半期にお客さま数を前期末から6千件積み重ね、105万7千件といたしました。

26年4月には、シェア拡大の余地が大きい静岡・長野・山梨エリアを管轄する中部支店を新設し、地域特性に応じた営業展開による顧客基盤の拡大を図っております。また、これまで築き上げたお客さまとの信頼関係をもとに、エネルギー最適利用の提案に加え、排水管高圧洗浄・エアコンクリーニング等の各種サービスを拡充しております。サービスを通じて地域社会へ貢献するとともに、契約の長期化とお客さまあたり収益の向上に努めてまいります。

		26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	10,420	11,127	706	6.8%
	機器, 工事等	599	759	160	26.8%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	42.2	41.2	△0.9	△2.2%
	業務用	25.8	26.2	0.4	1.6%
お客さま件数 (千件)		1,036	1,057	21	2.1%

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、5億33百万円(前年同期比4億65百万円減)となりました。

電気事業の売上総利益が減少いたしましたのは、燃料価格の高騰に伴い利幅が縮小したことによるものです。

営業面では、お客さま数は前期末より5千件増加の40万9千件となり、電気のセット率は前期末24.3%から当第1四半期末に24.5%に上昇いたしました。中東情勢に起因する市場価格上昇に伴い、市場連動型プランを採用する新電力会社と比較して当社の価格競争力は相対的に高まっております。また、26年5月には低・中用量世帯をターゲットとした新プラン「でガ割ライト」をリリースいたしました。将来にわたり長期的な契約が見込めるお客さま層へのアプローチを通じ、新規獲得のさらなる加速を図ってまいります。

		26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	998	533	△465	△46.6%
電気販売量 (GWh)	家庭用	322	292	△30	△9.4%
お客さま件数 (千件)		389	409	20	5.2%

◇ 都市ガス事業（都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が41億54百万円（前年同期比2億14百万円減）、都市ガス機器・工事業による同利益が3億37百万円（同92百万円増）となりました。

都市ガス事業による売上総利益が減少いたしましたのは、家庭用・業務用のガス販売量が減少したことによるものです。

お客さま件数につきましては、25年3月期下期に純増に転じて以降、安定的に純増を継続、前期末より4千件増の61万3千件となりました。

		26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	4,369	4,154	△214	△4.9%
	機器, 工事等	244	337	92	37.6%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	33.3	31.7	△1.6	△4.8%
	業務用	44.0	43.9	△0.0	△0.0%
お客さま件数（千件）※		594	613	18	3.1%

※ お客さま件数は、小売件数（供給している件数）を記載しております。

◇ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業はこれまで「LPガス事業/LPガス機器・工事・プラットフォーム事業」に含めて記載しておりましたが、戦略的重要性、並びに量的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から「プラットフォーム事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

プラットフォーム事業セグメントの売上総利益は、5億76百万円（前年同期比1億69百万円増）となりました。プラットフォーム事業の売上総利益が増加いたしましたのは、プラットフォーム事業を担う企業がグループ入りしたことによるものです。人手不足や原料高騰、部材等のインフレを背景に、託送・保安等のプラットフォームの共同利用を具体的にすすめる動きは業界全体で本格化しています。プラットフォームの提供体制を強化し、更なる収益拡大に繋げてまいります。

		26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	プラットフォーム	406	576	169	41.7%

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率(ROIC)をKPIとして設定し、その向上に努めております。

当第1四半期末の資産の部は、1,504億円と前期末より131億円減少(8.1%減)しております。主な減少要因は、季節的要因により営業債権が90億円減少したこと、必要手元資金を54億円減少させたことによるものです。

また、同期末の負債の部は、856億円と前期末より105億円減少(10.9%減)、純資産の部は、648億円と前期末より26億円減少(4.0%減)しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が49億円、未払法人税等が39億円減少したこと、並びに有利子負債を前期末から3億円減らして496億円としたためです。純資産の部が減少した主な要因は配当55億円を支払い、株主還元をすすめたためです。

同期末のデットエクイティレシオは0.8倍、自己資本比率は42.7%となりました。財務基盤の安定性を確保しながら、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、最適な資本構成(自己資本比率40%)、調達コスト(WACC)を意識し、資本調達を行ってまいります。

(単位：億円)

	26年3月末	26年6月末	増減
流動資産	643	511	△132
内 現預金	239	184	△54
営業債権	338	248	△90
在庫	48	65	17
固定資産	992	993	0
負債	961	856	△105
内 有利子負債	499	496	△3
自己資本 (自己資本比率)	669 (40.9 %)	642 (42.7 %)	△27
総資産	1,635	1,504	△131

【キャッシュフロー状況の分析】

当第一四半期末における現金及び現金同等物は、前第1四半期末と比べ、48億66百万円増加し、182億36百万円となりました。

増加した主な要因は、子会社2社のグループ化に伴い、両社が保有する現金及び預金残高が計上されたためです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、23億4百万円の収入(前年同期比1億65百万円増加)となりました。

前年同期と比較してキャッシュフローがほぼ同水準となりましたのは、税金等調整前四半期純利益がほぼ同水準であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、15億83百万円の支出(前年同期比2億36百万円減少)となりました。

当第1四半期は、ICT投資が後半にずれ込み前期と比較して2億円程度減少した一方、都市ガスの老朽化した導管の入替や延長投資を中心に設備投資をすすめました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、62億73百万円の支出(前年同期比98百万円減少)となりました。

主な支出は、配当金の支払額55億円ならびに借入の返済です。

(単位：百万円)

	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	前期差
営業キャッシュフロー	2,139	2,304	165
投資キャッシュフロー	△1,820	△1,583	236
フリー・キャッシュフロー	318	720	402
財務キャッシュフロー	△6,372	△6,273	98
現金及び現金同等物の増減	△6,060	△5,549	511
現金及び現金同等物の期末残高	13,370	18,236	4,866

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の進捗を踏まえ、2027年3月期の第2四半期（累計）連結業績予想を以下のとおり修正いたします。
2027年3月期の通期連結業績予想は2026年4月30日に公表した見通しから変更いたしません。

利益計画の詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2027年3月期第1四半期決算説明資料」をご参照下さい。

2027年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,400	百万円 3,400	百万円 2,300	円 銭 21.66
今回修正予想 (B)	4,100	4,100	2,800	26.33
増減額 (B-A)	700	700	500	
増減率 (%)	20.6	20.6	21.7	
(ご参考) 2026年3月期第2四半期実績	4,997	5,036	3,439	31.54

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,929	18,448
受取手形及び売掛金	27,965	23,918
商品及び製品	4,683	6,246
原材料及び貯蔵品	146	285
その他	7,860	2,431
貸倒引当金	△216	△220
流動資産合計	64,369	51,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,869	14,718
機械装置及び運搬具（純額）	25,956	25,890
工具、器具及び備品（純額）	444	424
土地	30,587	30,633
リース資産（純額）	6,352	6,165
建設仮勘定	1,147	1,016
有形固定資産合計	79,358	78,849
無形固定資産		
のれん	1,525	1,559
その他	4,823	4,556
無形固定資産合計	6,349	6,115
投資その他の資産		
投資有価証券	6,495	7,773
長期貸付金	5,171	5,215
繰延税金資産	6,986	6,569
その他	3,012	3,097
貸倒引当金	△8,151	△8,312
投資その他の資産合計	13,514	14,343
固定資産合計	99,221	99,308
資産合計	163,590	150,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,740	14,908
電子記録債務	3,815	3,700
短期借入金	6,000	7,778
1年内返済予定の長期借入金	8,941	8,306
リース債務	1,511	1,490
未払法人税等	5,059	1,105
賞与引当金	271	429
その他	9,685	8,164
流動負債合計	55,026	45,884
固定負債		
長期借入金	28,071	26,787
リース債務	5,439	5,254
再評価に係る繰延税金負債	209	209
株式報酬引当金	1,118	1,062
ガスホルダー修繕引当金	285	298
退職給付に係る負債	4,082	4,149
その他	1,881	1,969
固定負債合計	41,089	39,731
負債合計	96,115	85,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	66,765	51,119
自己株式	△15,637	△2,997
株主資本合計	64,058	61,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,876	3,748
繰延ヘッジ損益	285	△232
為替換算調整勘定	△335	△392
退職給付に係る調整累計額	91	82
その他の包括利益累計額合計	2,917	3,205
非支配株主持分	498	545
純資産合計	67,474	64,802
負債純資産合計	163,590	150,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	45,859	49,910
売上原価	28,819	32,421
売上総利益	17,039	17,489
販売費及び一般管理費	13,384	13,652
営業利益	3,655	3,836
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	22	24
受取保険金	—	32
為替差益	—	5
持分法による投資利益	33	—
その他	28	19
営業外収益合計	89	84
営業外費用		
支払利息	67	97
為替差損	10	—
その他	0	3
営業外費用合計	78	101
経常利益	3,666	3,819
特別利益		
固定資産売却益	7	86
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	7	94
特別損失		
固定資産除却損	10	19
特別損失合計	10	19
税金等調整前四半期純利益	3,663	3,894
法人税、住民税及び事業税	799	970
法人税等調整額	232	283
法人税等合計	1,032	1,254
四半期純利益	2,631	2,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,631	2,593

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,631	2,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	871
繰延ヘッジ損益	△171	△517
退職給付に係る調整額	△14	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	102	△57
その他の包括利益合計	△114	288
四半期包括利益	2,516	2,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,516	2,881
非支配株主に係る四半期包括利益	0	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,663	3,894
減価償却費	2,412	2,359
のれん償却額	198	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△284	166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	66
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△296	△56
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	67	97
為替差損益 (△は益)	6	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△33	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△86
固定資産除却損	10	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,604	4,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	345	△1,702
未収入金の増減額 (△は増加)	5,483	4,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,871	△4,919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△873	△1,054
その他	181	△893
小計	6,652	6,992
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△68	△99
法人税等の支払額	△4,450	△4,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,329	△1,382
有形固定資産の売却による収入	1	93
無形固定資産の取得による支出	△456	△182
のれんの取得による支出	△66	△234
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	14	0
その他	16	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△1,583

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,300	11,050
短期借入金の返済による支出	△4,500	△9,250
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△2,717	△2,419
自己株式の取得による支出	△0	△172
配当金の支払額	△5,093	△5,577
その他	△360	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,372	△6,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,060	△5,549
現金及び現金同等物の期首残高	19,431	23,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,370	18,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

・自己株式の消却

当社は、2026年4月30日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年5月14日付で、自己株式4,875,400株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ12,685百万円減少しております。

・自己株式の取得

2026年5月15日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,500,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限として2026年5月18日～2027年3月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得をすすめております。これにより、当第1四半期において自己株式を63,800株取得し、残高が172百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	プラット フォーム 事業	
売上高					
(1) L P ガス・電気・都市ガス					
①当期首から6月検針日 までに生じた収益	13,847	8,117	11,679	—	33,645
②6月検針日から期末日 までに生じた収益	3,701	2,235	1,162	—	7,100
合計	17,549	10,353	12,842	—	40,745
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	3,193	—	1,064	855	5,113
顧客との契約から生じる収益	20,742	10,353	13,906	855	45,859
外部顧客への売上高	20,742	10,353	13,906	855	45,859
セグメント利益	11,020	998	4,614	406	17,039

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	プラット フォーム 事業	
売上高					
(1) L P ガス・電気・都市ガス					
①当期首から6月検針日 までに生じた収益	14,417	7,527	10,869	—	32,814
②6月検針日から期末日 までに生じた収益	3,630	1,715	1,426	—	6,771
合計	18,047	9,243	12,295	—	39,586
(2) 機器、受注工事、 プラットフォーム等	2,882	—	1,405	6,035	10,324
顧客との契約から生じる収益	20,930	9,243	13,701	6,035	49,910
外部顧客への売上高	20,930	9,243	13,701	6,035	49,910
セグメント利益	11,887	533	4,492	576	17,489

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	17,039	17,489
販売費および一般管理費	13,384	13,652
四半期連結財務諸表の営業利益	3,655	3,836

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期より、これまで「LPガス事業」に含まれていた「プラットフォーム事業」の重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

